

No.	事務事業名	市議会会議録作成事務				所属部	議会事務局	
						所属課	議事調査課	
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	福永いき子
	施策名	03	開かれた議会運営の推進				所属G(係)	議事G
	基本事業名	01	議会に関する情報提供の充実				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 地方自治法第123条	
	一般	01	01	01	001010	議会活動費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市議会(定例会及び臨時会)本会議での発言を記録した会議録を作成し、議員、市執行部等に配付する。また、国分図書館、隼人図書館や情報公開室にも配置し、市民等へ市議会に関する情報を提供する。会議録の作成及び市長への報告は地方自治法第123条で義務付けられている。会議録の作成方法は、本会議をテープに録音し、文字への反訳を業者委託し、会議録の校正を職員が行った後に業者が印刷製本している。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 22 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
市議会の定例会・臨時会ごとに会議録150部を作成し、議員、市執行部へ配付したほか、閲覧用として国分図書館、隼人図書館、情報公開室に配置した。		ア	議会会議録の作成回数
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	議会会議録の印刷(配付・閲覧用)部数
前年度と同様		ウ	会議録検索システム登載件数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民 議員 職員		名称	
市民		ア	人口
議員		イ	議員数
職員		ウ	職員数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市政課題に精通した議員活動に役立てることができる。本会議での質疑応答の詳細等、議論、結果の具体的経緯を知ることができる。		名称	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ア	会議録検索システムアクセス件数
議会活動に関する情報が得られる。		イ	会議録閲覧件数
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	議会活動に関する情報提供が十分になされていると考える市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,902	3,770	3,623		
	事業費計(A)	千円	3,902	3,770	3,623			
活動指標		ア 回	5	5	5	5	5	5
		イ 冊	150	150	150	100	86	86
		ウ 件	5	5	5	5	5	5
対象指標		ア 人	127,615	127,871	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ 人	48	47	46	46	34	34
		ウ 人	1,407	1,372	1,983	3,066	2,231	2,202
成果指標		ア 件	-	-	1,800	4,400	4,500	4,600
		イ 件	-	-	-	-	-	-
		ウ						
上位成果指標		ア %	50.7	51.0	52.0	57.0	58.0	59.0
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
地方自治法第123条(昭和22年)で、会議録の作成が規定された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
会議録作成期間の短縮を望む声が議員、職員から寄せられている。平成18年度の市民意識調査で、「より市民に開かれた議会となるためにどのような取り組みが必要だと思うか」という設問に、「市のホームページで会議録を公開する」との回答が9.6%を占めた。	

事務事業名	市議会会議録作成事務	所属部	議会事務局	所属課	議事調査課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	会議録の作成においては特に問題はないが、会議の内容を市民に知っていただくためにホームページで検索できるシステムの導入が必要である。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 会議録をホームページで検索できるようにすることにより、より多くの市民をはじめ、職員が議会活動の情報を速やかに知ることができるようになる。 また、現在は会議録150部を議員、各部課長、各総合支所等に配付しているが、今後は部数の削減又は印刷の廃止を検討していく必要がある。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																	

No.	事務事業名	議会だより発行事務				所属部	議会事務局			
						所属課	議事調査課			
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	福永 いき子		
	施策名	03	開かれた議会運営の推進				所属G(係)	調査G		
	基本事業名	01	議会に関する情報提供の充実				電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般	01	01	01	001010	事業名	議会活動費	法令根拠	なし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
市議会の活動状況を市民に伝えるための「議会だより」の発行をサポートする事務。 「議会だより」は、議員の中から選出された編集委員8名(議会だより編集特別委員会)が編集するが、その編集業務の補助として、一部の記事起稿のほか、発行スケジュールの調整、原稿の浄書、紙面構成及び印刷発注、配布等の業務等を行なう。定例会ごとに年4回、臨時に年1回(主に正月期)、計5回発行する。1回当たり約45,000部作成し、自治会を通じて各世帯に配付するほか、自治会未加入世帯向けに、市内の公共施設、大規模店舗等に置いている。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 55 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		ア	1回あたりの発行部数
発行時期 ... 5月、8月、11月、2月及び臨時		イ	年間の発行回数
発行部数 ... 1回あたり約44,500部		ウ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同じ		名称	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		ア	人口
市民		イ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ウ	
議会活動に関心を持ってもらう。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		名称	
議会活動に関する情報が得られる。		ア	平均配布部数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	議会活動に関する情報提供がなされていると考える市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,270	4,016	4,055		
事業費計(A)		千円	4,270	4,016	4,055			
活動指標		ア 部	47,000	45,000	44,500	44,500	44,500	44,500
		イ 回	5	5	5	5	5	5
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,871	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 部	46,000	44,300	44,200	44,300	44,400	44,500
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	50.7	51.0	52.0	57.0	58.0	59.0
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
議会の活動状況を広く市民に伝えるために、合併前の旧市町ですべて発行されていた。旧国分市議会広報紙は昭和55年創刊。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
住民...住民の知りたい情報をもっと詳細に掲載してほしい。記事を正確に分かりやすく記載してほしい。	
議員...一般質問は紙面の都合で要約して掲載するため、「真意が的確に伝わらないのではないか」と危惧する声がある。	

事務事業名	議会だより発行事務	所属部	議会事務局	所属課	議事調査課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 議会情報の市報への掲載。インターネットによる情報提供。 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 市報、インターネット、ケーブルテレビが考えられるが、市報は紙面の関係で、例え掲載できても、極めて限られた断片的な情報しか提供できず、インターネット、ケーブルテレビは視聴環境の整っている一部の市民しか利用できない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	議会の情報を市民に伝える上で、現在のところ議会だより以上の情報媒体はない。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 議会だよりの表現、内容の分かりやすさ等を求める声があるので、議会だより編集特別委員会に諮っていく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

No.	事務事業名		議員研修事務				所属部	議会事務局
							所属課	議事調査課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	福永いき子
	施策名	03	開かれた議会運営の推進				所属G(係)	調査G
	基本事業名	02	議会運営への支援				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	なし
	一般	01	01	01	001010	議会活動費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
議員としての研鑽を積むための研修の場を提供する。市議会独自の研修を、年2回を目途に開催するほか、鹿児島県市議会議長会、各種団体等が主催する研修会等への参加を推進する。 霧島市議会独自の議員研修会 2回 鹿児島県市議会議長会等が主催する市議会議員研修会 2回 その他各種団体・行政等が主催する研修会 随時							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		S H	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 「これからの自治体経営と行政評価」「最近の経済社会情勢と自治体の経済政策」 「市町村政研修会」「県下市議会議員研修会」 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同じ 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市議会議員 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 知見を高め、議会活動に有益な情報を収集できる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 活発な議論ができる環境が整う。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 研修会参加対象議員述べ人数 人 イ 研修会回数 回 ウ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 議員数 人 イ ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 研修会に参加した議員 人 イ ウ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 議員からの提案件数(議提件数) 件 イ 本会議で発言した議員の延人数 人 ウ 本会議での延発言回数 回	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	150	150	150		
事業費計(A)		千円	150	150	150			
活動指標		ア 人	192	188	184	184	136	136
		イ 回	4	4	4	4	4	4
		ウ						
対象指標		ア 人	48	47	46	46	34	34
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 人	179	173	184	184	136	136
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 件	14	12	15	15	15	15
		イ 人	166	166	180	150	130	130
		ウ 回	1,606	2,350	2,000	2,000	2,000	2,000

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
議会独自の議員研修会は、開催の有無を含め、合併前市町でそれぞれ実情が異なっているが、鹿児島県市議会議長会または鹿児島県町村議会議長会等が主催する研修会にはどの議会も参加していた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	議員研修事務	所属部	議会事務局	所属課	議事調査課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現段階でも年4~5回の研修会に参加しており、講師を招くための予算も限られている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 限られた予算の中で議員研修の機会を確保する努力が必要。市内の大学や企業などに講師の派遣を依頼したり、職員研修に招聘された講師に、議員研修にも時間を割り振ってもらうなど、低廉なコストで研修を行い、議員の知見・情報収集の向上に取り組む。																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

No.	事務事業名	行政視察事務				所属部	議会事務局	
						所属課	議事調査課	
政策体系	政策名	0	7	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	福永いき子
	施策名	0	3	開かれた議会運営の推進			所属G(係)	議事G
	基本事業名	0	2	議会運営への支援			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 地方自治法第109条	
	一般	0	1	0	1	0		1

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会が行う行政視察等の企画、行程計画、視察先との総合調整など、行政視察に係る事務全般を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
常任委員会(総務、環境福祉、産業教育、建設水道)、議会運営委員会及び特別委員会(議会たより編集、行財政改革調査、活性化対策調査)が、県内外への行政視察を行った。		ア	視察先延べ件数(県外)
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	視察先延べ件数(県内)
前年度と同様		ウ	視察参加対象議員数(延べ)
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
議員		名称	
		単位	
		ア	議員数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市政及び議会活動に有益な情報を収集できる。		名称	
		単位	
		ア	視察に参加した議員の数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
活発な議論ができる環境が整う。		名称	
		単位	
		ア	議員からの提案件数(議提件数)
		イ	本会議で発言した議員の延べ人数
		ウ	本会議での発言回数

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,962	7,232	10,590		
	事業費計(A)	千円	5,962	7,232	10,590			
活動指標		ア 件	17	25	27	27	27	27
		イ 件	1	2	0	0	0	0
		ウ 人	78	109	101	101	74	74
対象指標		ア 人	48	47	46	46	34	34
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 人	78	106	101	101	74	74
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 件	14	12	15	15	15	15
		イ 人	166	166	180	150	130	130
		ウ 件	1,606	2,350	2,000	2,000	2,000	2,000

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
先進地を視察して、より良い事業を市政に反映させるため、行政視察を行っている。旧1市6町でも合併以前から実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
行政視察の意義、内容等に対する市民の関心が高くなってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	行政視察事務	所属部	議会事務局	所属課	議事調査課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 県内外への行政視察を行うことにより、市政及び議会活動に有益な先進事例を情報収集し、活発な議論ができる環境が整うことに結びつく。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 地方自治法第109条の規定により設置された各常任委員会の所掌する視察経費を支弁することは妥当である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 市議会議員が市政及び議会活動に有益な情報を収集できるためのものであり、対象・意図とも妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 各委員会で視察先の希望が多数出されるが、予算、日程等の事情により視察先が限定される。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 先進事例に直接接する機会が減少し、活発な議論ができる環境整備に結びつかなくなる恐れがある。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 政務調査による行政視察 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷		目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 連携の可能性のある類似事業はない。 強いていえば政務調査が挙げられるが、委員会の行政視察(議会活動)と、議員個人又は会派の視察(議員活動)は異なるため、類似事業ではないと判断している。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費の主なものには旅費であるが、先進事例は全国各地にあり、今後も広く有益な情報を収集するためには、事業費の削減の余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 必要最小限の人員(1名)対応しているため、削減余地はない。 また、臨時職員での対応や委託にはなじまない事務事業であると考え	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 受益者負担を求める事務事業に該当しない。また、議員すべてに行政視察を行う機会が与えられており公平である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各委員会で最も効果的な視察先の選定、日程の調整を行いながら少しでも視察先を増やし、より多くの有益な情報に接することができるようにしていきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし